



株式会社ELEMENTS | 2026年4月

2026年11月期 1Q決算説明資料

中期財務目標と2026年11月期の位置づけ

- 2026年11月期は、中長期的な利益拡大を最大化するための助走時期として位置づけ。

<p>長期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループミッション Beyond Science Fictionの実現 ● loPクラウドを通じた社会課題の解決 				
<p>中期方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的な投資と成長を可能とする仕組の構築 <ul style="list-style-type: none"> ← 高水準の売上高成長の実現（売上成長率：+30%）による営業CFの創出 ← 資本構成の最適化に向けた取組の実施 				
<p>2026年11月期 方針</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="440 778 705 1011"> <p>基本方針</p> </td> <td data-bbox="705 778 2438 1011"> <ul style="list-style-type: none"> ● eKYCの強固な利益創出基盤構築と中期的な利益最大化のための投資の継続 <ul style="list-style-type: none"> ● パスキーを主軸とする認証分野ソリューションのシェア拡大とポラリファイPMIの完了 ● 「第2の柱」として位置付けるプロダクトへの投資継続 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1025 705 1292"> <p>財務目標⁽¹⁾</p> </td> <td data-bbox="705 1025 2438 1292"> <ul style="list-style-type: none"> ● 全社売上： 5,100～5,300百万円 （対前年比：+30%～36%） ● 個人認証売上高： 5,075～5,275百万円 （対前年比：+31%～36%） ● EBITDA： 800～1,000百万円 （対前年比：+195%～269%） ● 営業利益： 0～200百万円 （営業黒字への回復） </td> </tr> </table>	<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● eKYCの強固な利益創出基盤構築と中期的な利益最大化のための投資の継続 <ul style="list-style-type: none"> ● パスキーを主軸とする認証分野ソリューションのシェア拡大とポラリファイPMIの完了 ● 「第2の柱」として位置付けるプロダクトへの投資継続 	<p>財務目標⁽¹⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社売上： 5,100～5,300百万円 （対前年比：+30%～36%） ● 個人認証売上高： 5,075～5,275百万円 （対前年比：+31%～36%） ● EBITDA： 800～1,000百万円 （対前年比：+195%～269%） ● 営業利益： 0～200百万円 （営業黒字への回復）
<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● eKYCの強固な利益創出基盤構築と中期的な利益最大化のための投資の継続 <ul style="list-style-type: none"> ● パスキーを主軸とする認証分野ソリューションのシェア拡大とポラリファイPMIの完了 ● 「第2の柱」として位置付けるプロダクトへの投資継続 				
<p>財務目標⁽¹⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社売上： 5,100～5,300百万円 （対前年比：+30%～36%） ● 個人認証売上高： 5,075～5,275百万円 （対前年比：+31%～36%） ● EBITDA： 800～1,000百万円 （対前年比：+195%～269%） ● 営業利益： 0～200百万円 （営業黒字への回復） 				

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

ハイライト

財務ハイライト

- ポラリファイの連結取込及びLIQUID eKYCの好調により、**四半期売上は過去最高となる1,291百万円で着地**（前年同期比+81%）。
- ポラリファイPMIの順調な推移及びLIQUID eKYCの好調により、**営業利益は119百万円**（前年同期比+132百万円）**EBITDA^(*1)は269百万円**（前年同期比+178百万円）にて着地。**親会社株主に帰属する当期純損益も100百万円**（前年同期比+151百万円）と黒字での着地。

各種トピック

LIQUID Auth (パスキー)

- GMOあおぞらネット銀行へ「パスキー（FIDO2）」を用いたソリューションを提供
- **アカウントが乗っ取られた場合でも、不正者の端末からの不正利用を防ぐことのできるLiquid独自のソリューション**

AiQ PERMISSION

- 消防法が2026年2月に改正済
- 複数店舗での実証実験も順調に進行中

ポラリファイ PMI進捗

- 本四半期においては、のれん償却額（27百万円）を含んだ営業利益で▲26百万円の着地
- **2026年1月にのれん償却額を含んだ営業利益の黒字化を達成**（ポラリファイの収益は月ズレでの取り込みとなるため、Q2より影響）

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

目次

- 01 | 2026年11月期 1Q業績ハイライト
- 02 | 各種トピック
- 03 | 市場環境と成長戦略（AI産業におけるポジショニング）
- 04 | 市場環境と成長戦略（個人認証領域）

Appendix

目次

- 01 | 2026年11月期 1Q業績ハイライト
- 02 | 各種トピック
- 03 | 市場環境と成長戦略（AI産業におけるポジショニング）
- 04 | 市場環境と成長戦略（個人認証領域）

Appendix

2026年11月期 第1四半期業績 業績ハイライト（四半期）

ポラリファイの連結化に加え、LIQUID eKYCの好調に伴い、売上高は**前年同期比で+81%となる1,291百万円と過去最高を更新**

売上総利益率は、ポラリファイの連結化に伴い75.9%に低下（**ポラリファイ連結前の売上総利益率：86.5%**）

販売費および一般管理費はポラリファイの連結化（176百万円）およびポラリファイM&A関連費用(27百万円)^{(*)2}等の影響を受け、**860百万円と前年同期比で+33%の増加**するも、**ポラリファイPMIは順調に進捗しており、売上高販管費比率は66.6%と前年同期比▲24.0%**で堅調な推移

上記の結果、営業利益は119百万円、EBITDAは269百万円と黒字へ回復。親会社株主に帰属する当期純損益も100百万円の黒字にて着地。

ポラリファイものれん償却額27百万円を含んだ営業利益が**▲26百万円**の着地と、PMIは順調に進捗

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

*2 PMI関連費用および決算期の相違に伴う一時費用、並びにのれん償却額の合計

(百万円)

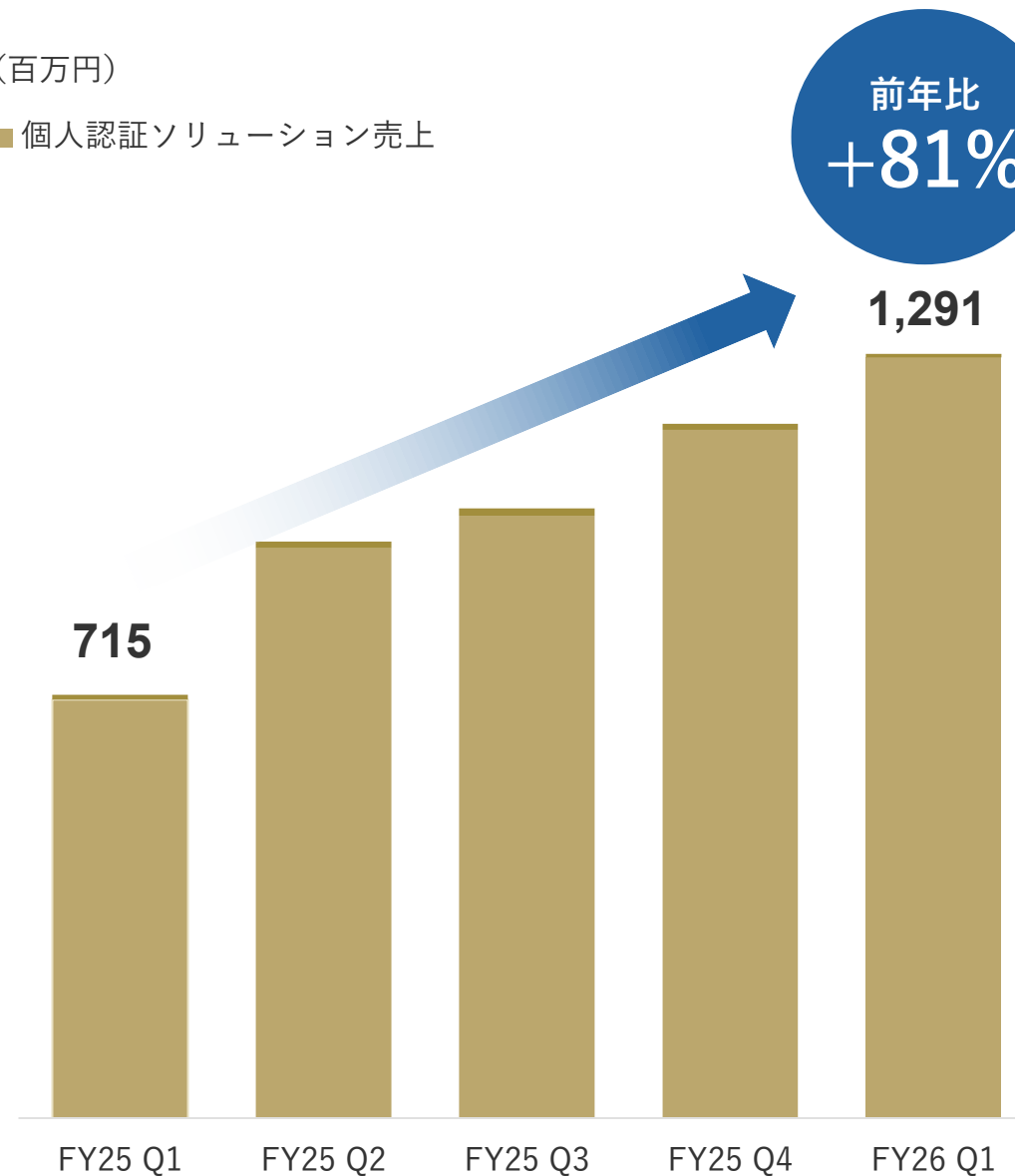
	FY25Q1 実績	FY26Q1 実績	前年同期比	
売上高	715	1,291	576	81%
(個人認証売上高)	707	1,285	578	82%
売上総利益	634	980	346	55%
売上総利益率	88.7%	75.9%	▲12.8%	
販売費および一般管理費	648	860	212	33%
EBITDA ^{(*)1}	91	269	178	196%
営業損益	▲13	119	132	-
親会社株主に帰属する当期純損益	▲51	100	151	-

2026年11月期 第1四半期業績 売上について

ポラリファイの連結取込開始の影響および
LIQUID eKYCの売上増により、**前年同期比で
+81%となる1,291百万円で着地。**

(百万円)

■ 個人認証ソリューション売上

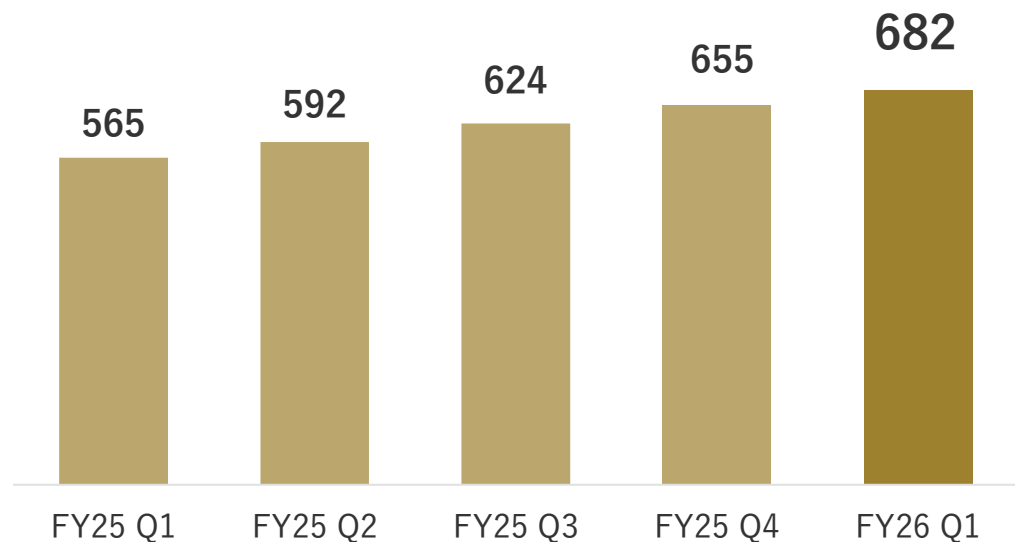


- 2026年2月末時点のグループ全体の累計契約者数は**前四半期比+27社の682社まで拡大**
- 認証回数も、2025年11月時点で**Liquid・Polarifyの合算で1.5億回を突破**

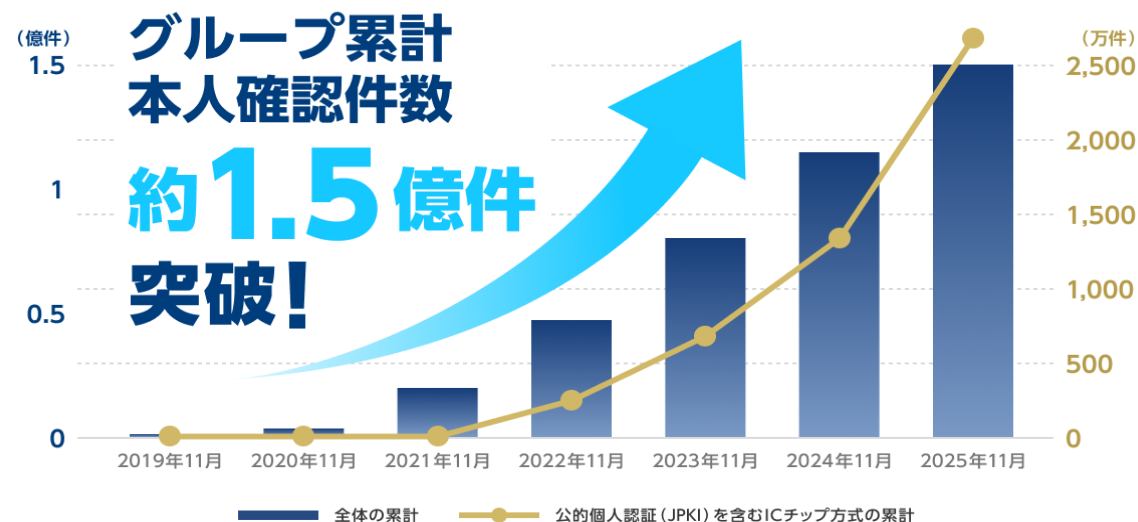
累計契約社数（合算）

(単位：社)

四半期比
+27社



認証回数（合算）

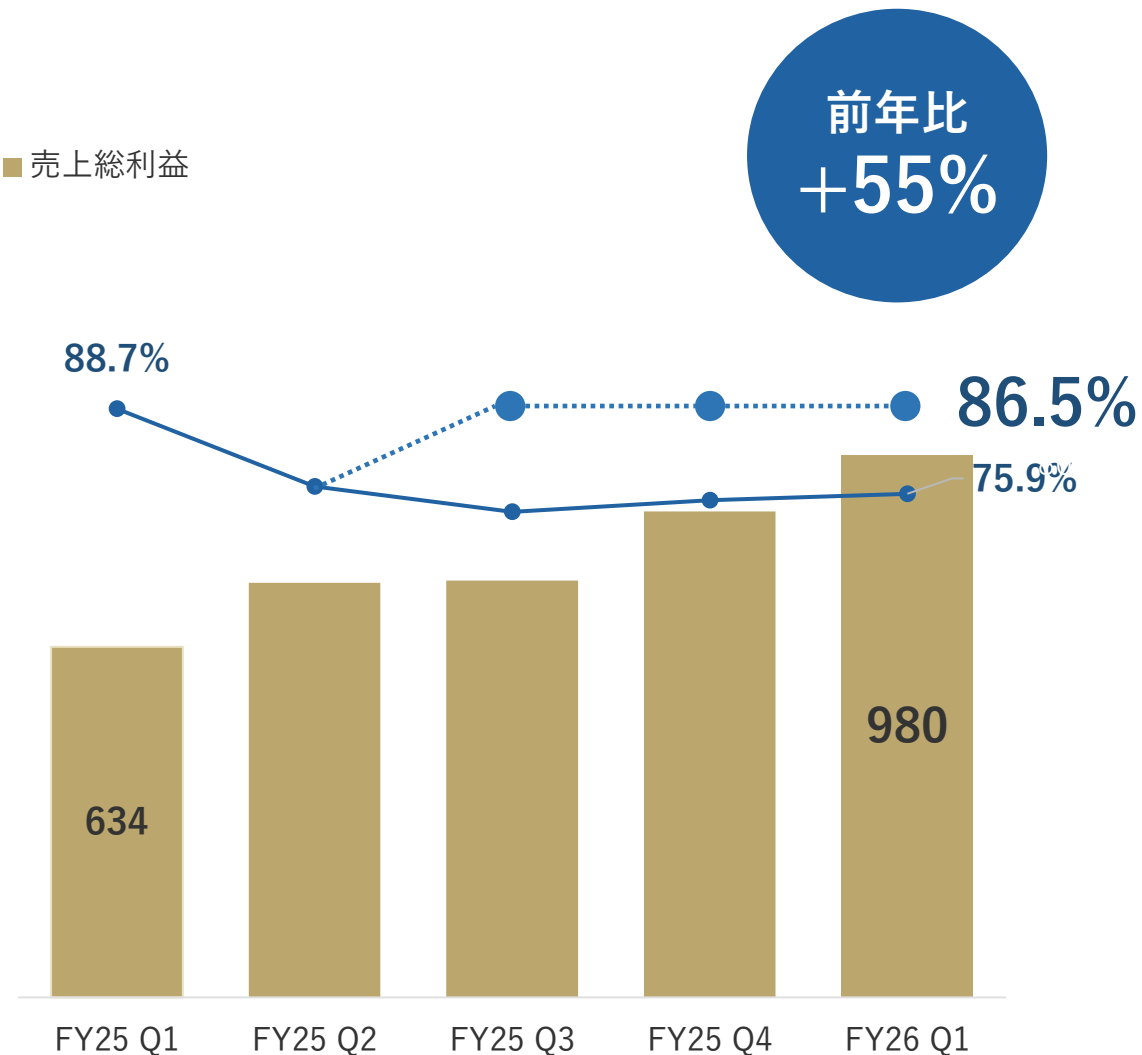


2026年11月期 第1四半期業績 売上総利益について

売上総利益は**980百万円**で、前期比**+55%**の増加。

売上総利益率はポラリファイの連結取込の影響で、**75.9%**に低下も、同案件を除いた場合の売上総利益率は**86.5%**と前年同期比でほぼ同水準。

■ 売上総利益

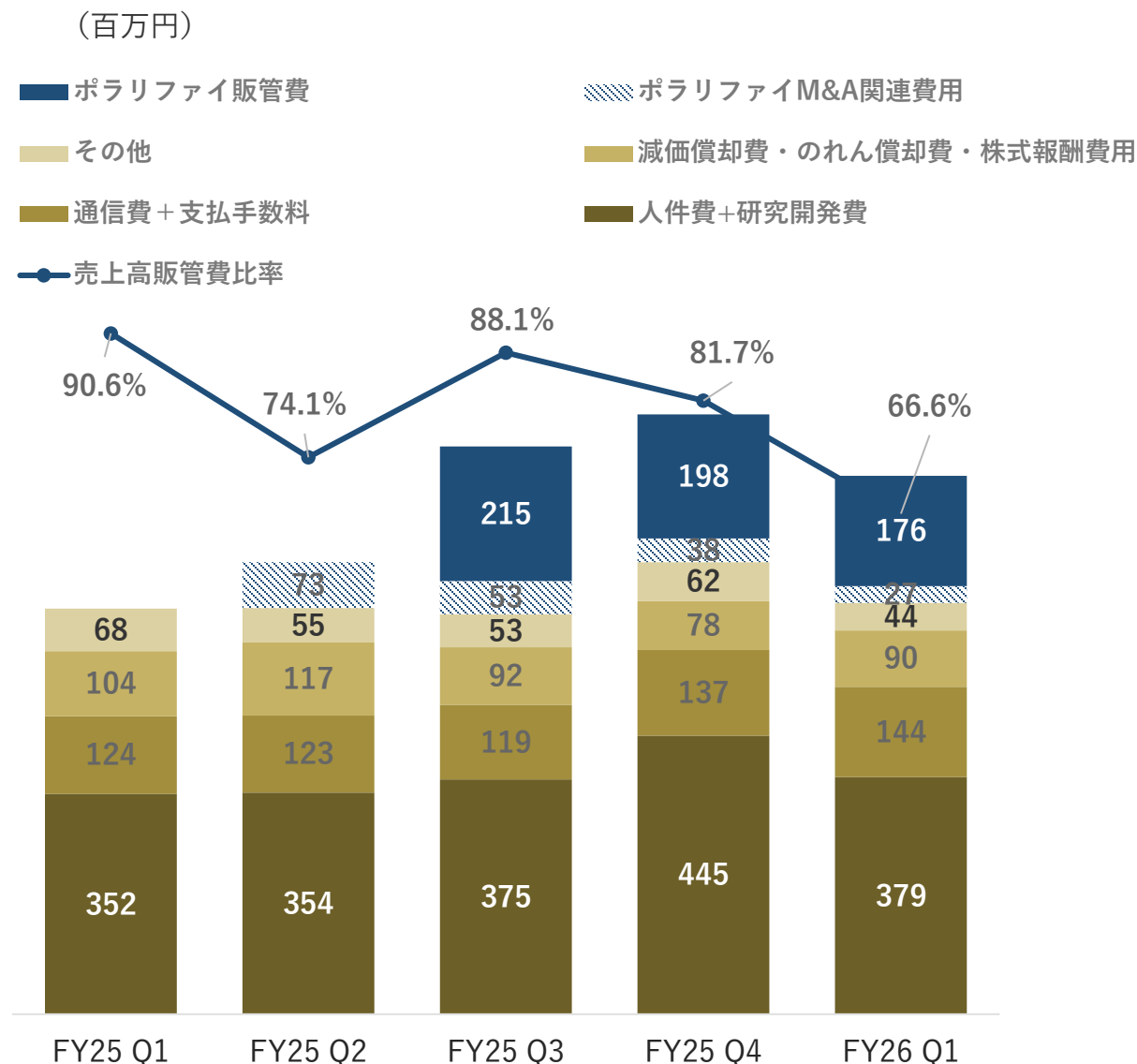


2026年11月期 第1四半期業績

販売費および一般管理費の推移

ポラリファイの連結化による販管費の追加（176百万円）に加え、ポラリファイM&A関連費用（27百万円）^(*)の計上を背景に、販売費および一般管理費の合計は**860百万円に増加**したものの、売上高販管費率は66.6%と前年同期比▲24%にて着地。

ポラリファイM&A関連費用は、のれん償却額のみ発生。ポラリファイ販管費も、連結化開始時の215百万円から▲39百万円と通信費・人件費を中心に低減しており、PMIは順調に進捗



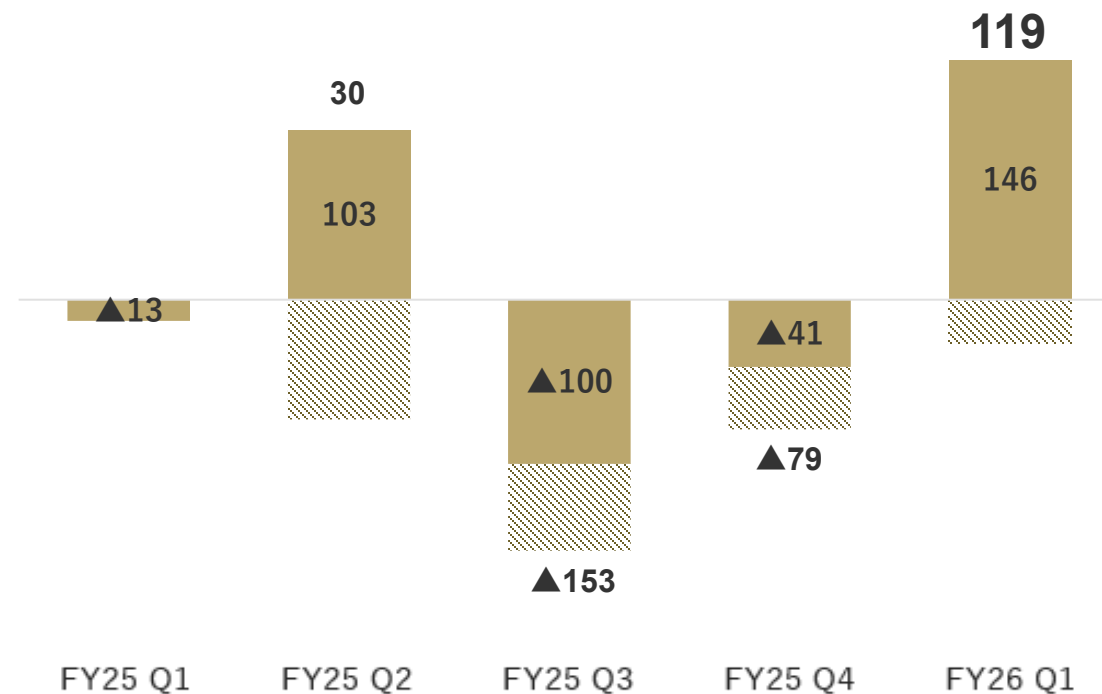
*1 PMI関連費用および決算期の相違に伴う一時費用、並びにのれん償却額の合計

2026年11月期 第1四半期業績 営業利益の推移

営業利益は**前年同期比+132百万円**の**119百万円**で着地。

ポラリファイM&A関連費用を除いた営業利益は**前年同期比+159百万円**の**146百万円**での着地。

(百万円)
■ 連結 ※ ポラリファイM&A関連費用

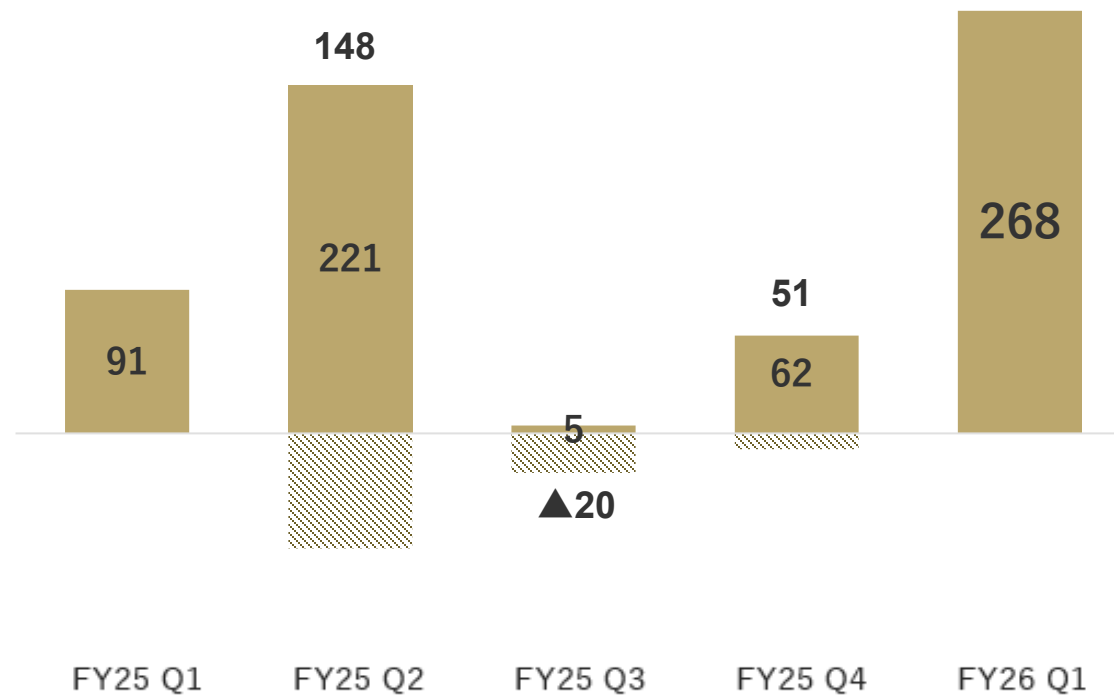


2026年11月期 第1四半期業績 EBITDAの推移

EBITDA^(*1)は前年同期比+178百万円の269百万円
で着地。

(百万円)

■ 連結 ※ ポラリファイM&A関連費用



*1 EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2026年11月期 第1四半期業績
 連結貸借対照表

GPUマネジメント事業（ELEMENTS CLOUD）の大型受注に伴う設備投資実施により現預金残高および借入残高が減少。

また、株式会社アドメディカの解散決議に伴う買収資金の借入返済により、短期借入金と現預金が減少。
株主資本は33.0億円、純資産は37.3億円、自己資本比率は**47.7%**と健全な水準を維持。

【主要な増減項目】

① 現預金/有形固定資産

GPUマネジメント事業（ELEMENTS CLOUD）の大型受注に伴う設備投資実施

② 現預金/短期借入金

株式会社アドメディカの解散決議に伴う買収資金の借入を返済

(百万円)

FY25 Q1 FY26 Q1

	FY25 Q1	FY26 Q1
流動資産	4,496	3,753
① ② うち、現預金	3,275	2,653 ↑
うち、売掛金	757	744
固定資産	2,744	3,205
① うち、有形固定資産	322	542 ↑
うち、無形固定資産	2,201	2,441
資産合計	7,240	6,958
流動負債	1,845	1,451
② うち、短期借入金 ^(*1)	1,197	778 ↑
固定負債	1,810	1,776
うち、長期借入金	1,810	1,776
負債合計	3,655	3,227
純資産	3,585	3,731
新株予約権	271	301
株主資本	3,201	3,318
非支配株主持分	113	112
負債・純資産合計	7,240	6,958

*1 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含む

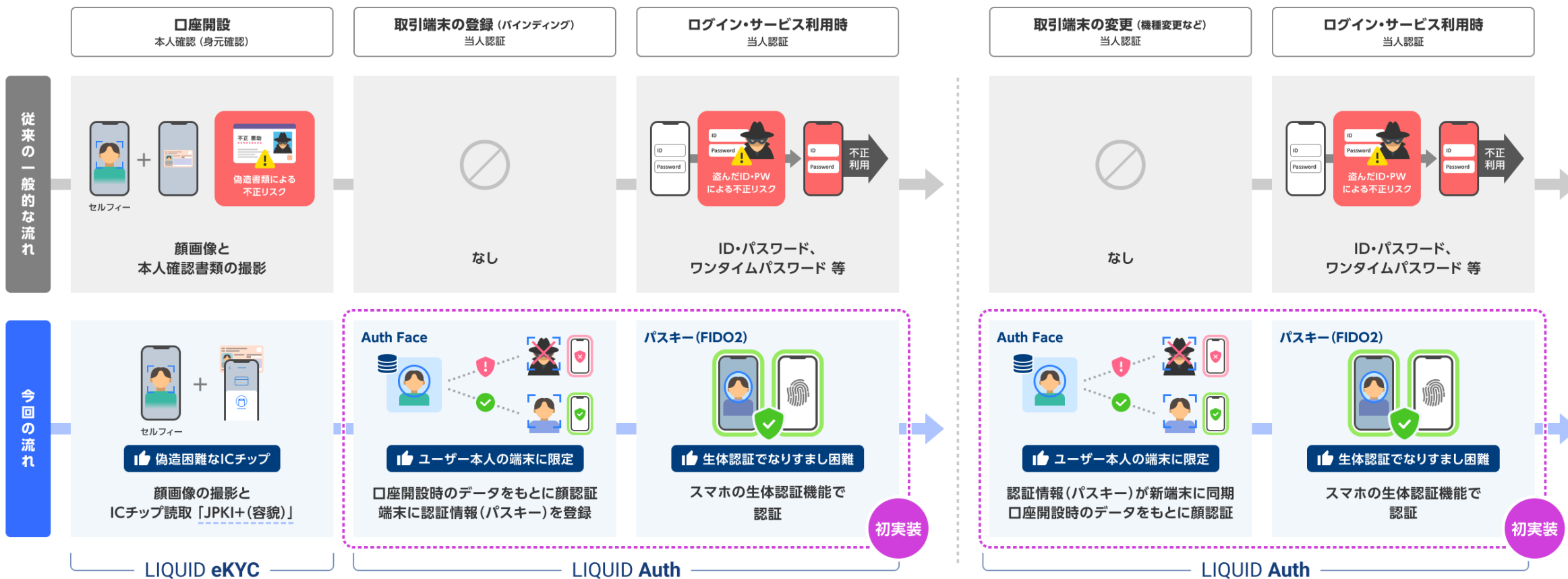
目次

- 01 | 2026年11月期 1Q業績ハイライト
- 02 | **各種トピック**
- 03 | 市場環境と成長戦略（AI産業におけるポジショニング）
- 04 | 市場環境と成長戦略（個人認証領域）

Appendix

LIQUID Auth (パスキー) _Liquid独自の多要素認証ソリューション

- 2025年9月までに大手オンライン証券会社への導入が完了。現在も、複数社への商談が進行中
- GMOあおぞらネット銀行へ「パスキー (FIDO2)」を用いたソリューションを提供
- **アカウントが乗っ取られた場合でも、不正者の端末からの不正利用を防ぐことのできるLiquid独自のソリューション**



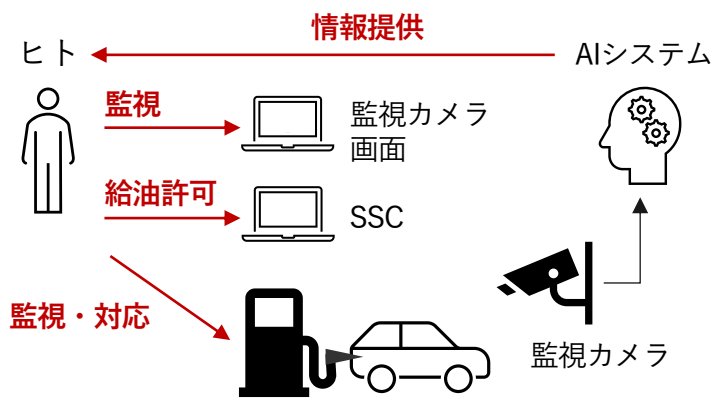
AiQ Permission_進展状況

- 総務省消防庁は2026年2月27日、30年ぶりの大規模省令改正を実施^(*1)
- 複数店舗での実証実験も順調に進行しており、26/11期下期以降のサービスローンチを予定

今回の法改正

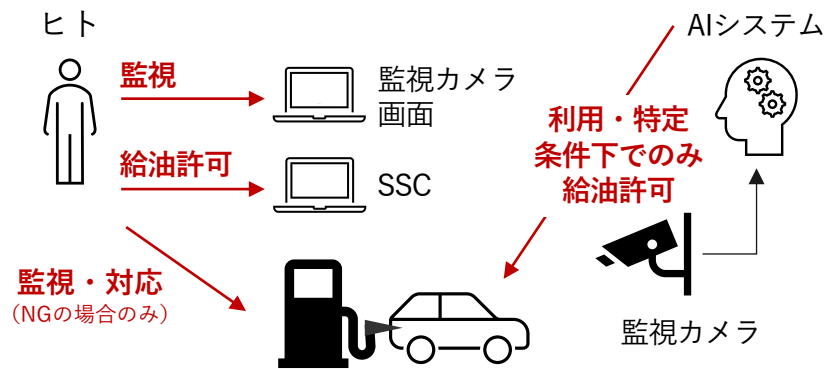
STEP1：情報提供型

- AIシステムは給油許可判断に資する情報を提供
- ヒトが「**目視確認（監視カメラによるリアルタイム映像の確認）**」と「給油許可」を実行
- AIシステムは**一部**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続



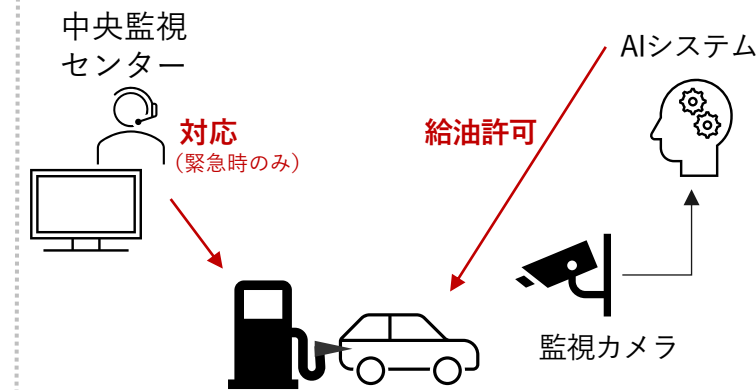
STEP1.5：条件付自動型

- **AIシステムが給油許可まで行うことができる「利用条件」と「特定条件」を設定し、AIシステムが「給油許可」を実施**
- 条件を外れた場合等、AIシステムが判断できない場合にはヒトが「給油許可」を実施
- AIシステムは**一部**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続



STEP2：完全自動型

- AIシステムの利用条件の範囲を広げ、**AIシステムが給油許可を実行し、ヒトは緊急時対応のみ行う**プロセスの実装
- AIシステムは**全**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続

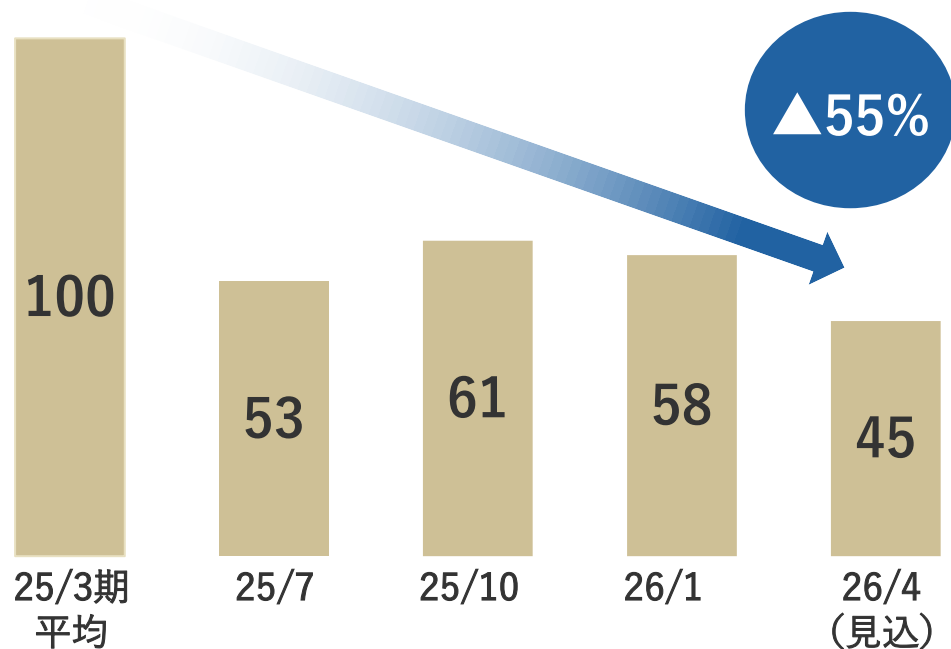
*1 URL : https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01shoubu01_02001174.html

ポラリファイのPMI進捗

- 買収完了後、主に通信費の削減および人員の効率化を実施
- 通信費は約50%の削減、人件費も約40%の削減を達成見込み。順調にコスト構造改革は進捗しており、顔認証エンジンの切替によりさらに削減見込み

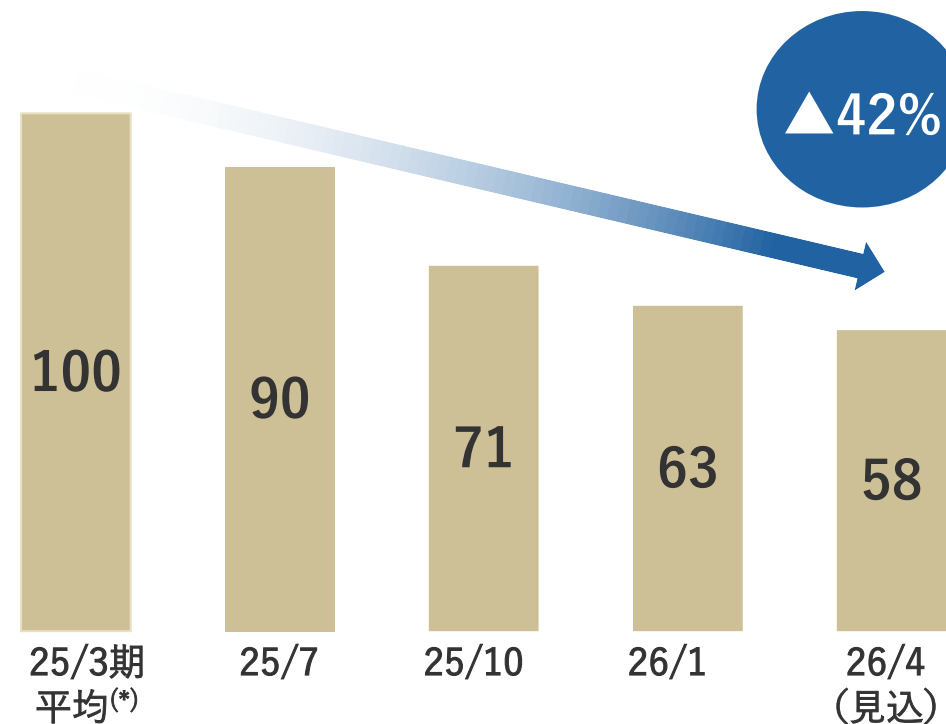
通信費

- ・ 顔認証エンジンの切替作業に伴い一時的に増加
- ・ 切替は順調に進行しており、今後は更なる削減を見込む



人件費

- ・ 2025年10月、12月に一部人員内製化・最適化等を実施



*買収前後での単価水準調整後、支払額ベース

目次

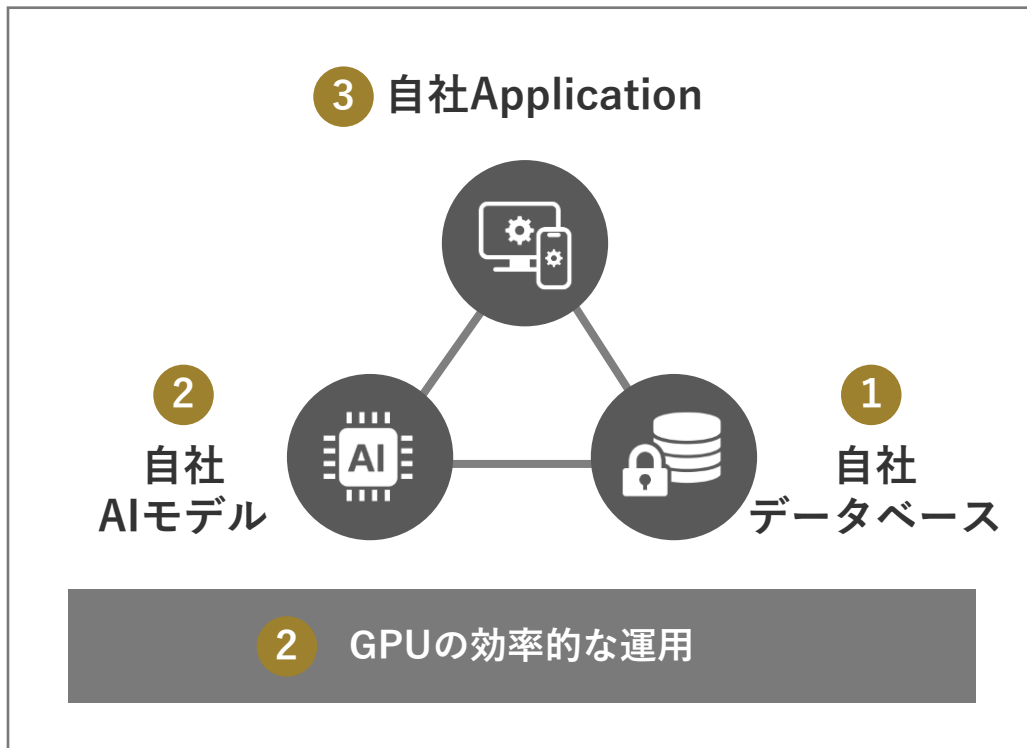
- 01 | 2026年11月期 1Q業績ハイライト
- 02 | 各種トピック
- 03 | **市場環境と成長戦略（AI産業におけるポジショニング）**
- 04 | 市場環境と成長戦略（個人認証領域）

Appendix

ELEMENTSのAIノウハウ

- LIQUID eKYCは、自社保管するデータを**自社AIモデルに高効率に学習させるためのデータセット加工**を行い、自社AIモデルの学習に活用してきたことで、**最高レベルの完了率を実現（高品質）**
- GPUの効率的な運用追求した**GPUマネジメントノウハウにより高収益の事業モデル**も確立

LIQUID eKYCの事業モデル



AI技術との関連（競争優位性）

1 自社で取得したデータの加工ノウハウが、AIモデルの精度向上に寄与

学習に必要なデータを自社で取得・保管し、収集したデータを高効率に学習させるためのデータセット加工を行う。当該データを自社AIモデルの機械学習に活かすことで、データの蓄積に伴い自社AIモデルの認証精度（≒利便性）も向上。

2 GPUマネジメントノウハウ

自社AIモデルを所有していることに加え、GPUの効率的な運用を追求（GPUマネジメントノウハウ）し、低コストでのサービス提供が可能。当該ノウハウをポラリファイにも段階的に適用し、通信費半減以下を実現。AIライセンス費用も大きく削減見込み。

3 最高レベルの完了率を誇るeKYCアプリの実現

最高峰の精度とGPU効率性を誇るエンジンの組み込みに加え、UI/UX磨き込みにより、セキュリティレベルと利便性を両立。6年連続eKYC国内市場シェア No.1を達成。

ELEMENTSの事業戦略

- ELEMENTSは培ったノウハウを基に、Application及びInfrastructure両方の領域で競争優位性を持った事業展開が可能
- **Application及びInfrastructureにシナジーがあるため、ハイブリッド展開する事業方針**

競争優位性

Application/
Agent
(LiQUIDシリーズ等)

高品質で高利益率なApplication開発

- データセット加工ノウハウ
- 各種AI技術を活用した自社アプリ開発能力
- GPUマネジメントによる通信費低減/産総研の取組み

Infrastructure
(ELEMENTS CLOUD)

価格競争力のあるInfrastructure提供

- GPUマネジメントノウハウ
- 国や県の助成金活用
- 産総研との取組み → モデルとChipのコスト低減

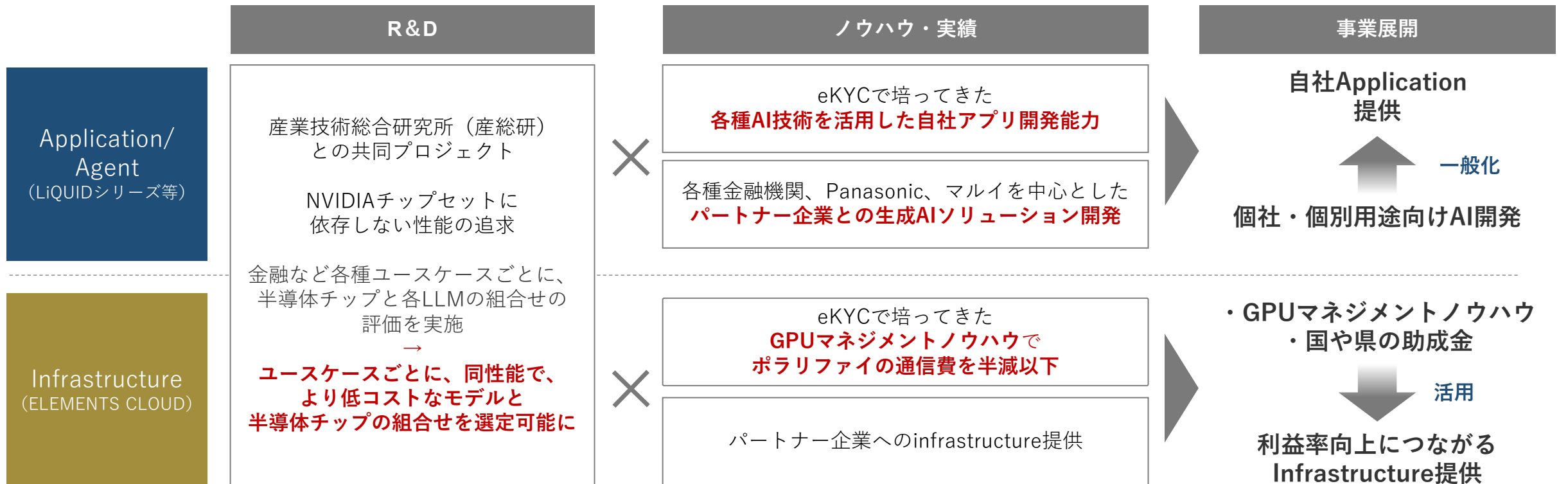
シナジー

ApplicationとInfrastructure のハイブリッド展開で提供価値増幅

- **顧客接点増加**
 - Applicationのみを提供する企業よりも、価格競争力のあるInfrastructure提供が可能な分顧客接点が増える
- **価値の垂直統合**
 - Application⇄Infrastructure間で相互送客により、親和性の高い顧客へ対してクロスセルが可能

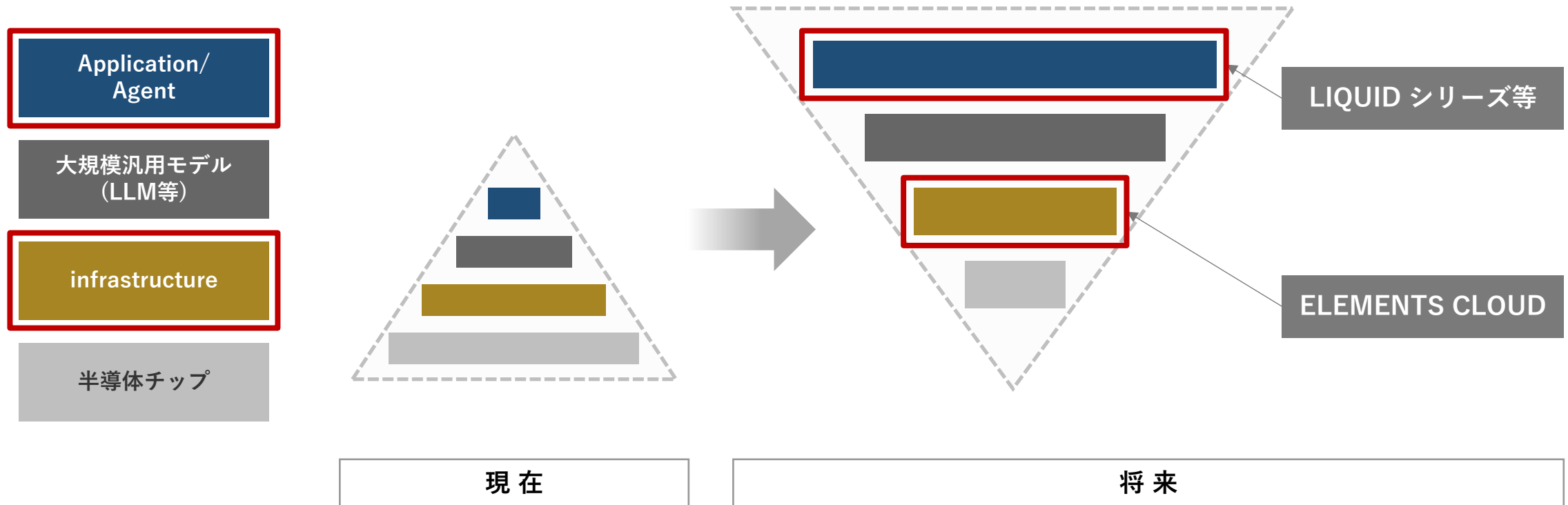
AIの産業構造_ELEMENTSの戦略

- パートナー企業と共に、大規模汎用モデルがアクセス困難な非公開データを活用し、個別企業向けAIソリューションを提供。汎用性が高いものは自社アプリとして展開
- AI利活用時に課題となるコスト面に関しても、GPUマネジメントノウハウに加え、産業技術総合研究所（産総研）との共同プロジェクトでもノウハウを蓄積。2つのノウハウの提供によりELEMENTS・クライアント企業のGPU効率・利益率を向上させる



AIの産業構造_ELEMENTSのポジショニング

- 足元は半導体チップの市場拡大が先行するが、オンプレ→クラウドへのInfrastructureの移行が始まり、それに伴ってApplicationレイヤーでSaaSが登場した流れと同じく、今後はAIベースでのApplication/AGENTの市場拡大の局面を迎える
- ELEMENTSはこれまで同様にApplication開発に取り組みつつ、ノウハウを活用して足許の市場規模の大きいInfrastructure事業も強化していく独自性のあるポジショニング



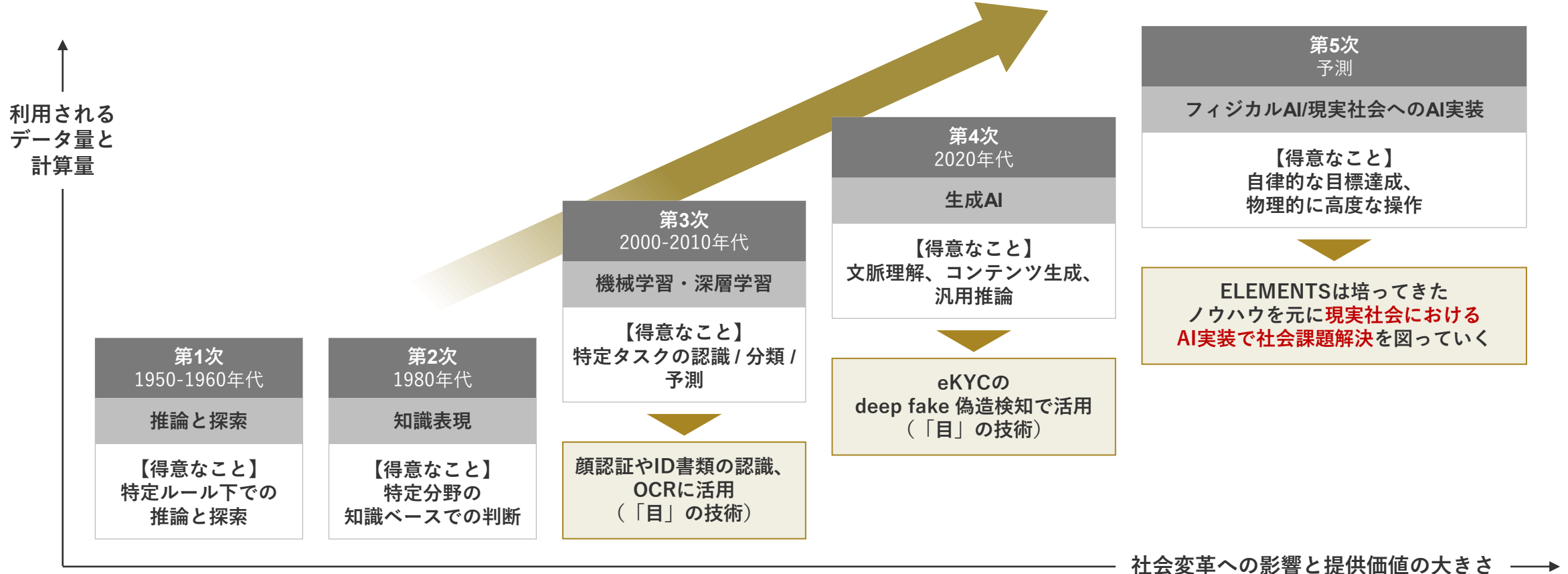
AIの産業構造_AI進展によるSaaSへの影響とELEMENTSの差別化

- 大手提供のLLMは、汎用的な推論能力（ベースの頭のよさ）については圧倒的な進歩を遂げている。一方、様々なユースケースにおいて必要とされるビジネスアプリケーションにおいては、各ユースケースごとのPrivateデータを用いた学習が課題解決に必須の領域が存在し、また、法令順守や環境変化への即応性、といった特有のUpdateが必要となる。
- ELEMENTSは「Private Data」を寡占可能な領域で、AIにおける学習ノウハウや画像認識技術を活用し、差別化を図ることが可能

	ビジネスロジック	データと学習	技術要素
事業方針と差別化ポイント	<p>様々なユースケースにおいて、個々に特有のビジネスロジックや、対応すべき環境変化が存在。</p> <p>そういった固有のロジックや環境変化への即応性が重要な領域においては、大規模な汎用モデルだけでは対応が困難</p>	<p>企業保有の非公開データ（Private Data）の活用を重視</p> <p>大規模な汎用モデルでは入手し得ない、重要で深いデータを活用するユースケースにフォーカス</p>	<p>生成AI / LLMだけでは、現実世界の問題解決には繋がらない。</p> <p>機械学習やDeep Learningを用いた画像認識技術を活用することで、現実空間の社会実装も推進していく</p>
事例： eKYC/パスキー/顔認証などの各種本人確認・ 本人認証サービス	<p>犯罪収益移転防止法 / 携帯電話不正利用防止法などの各種業法対応 ※9年で3回の改正</p> <p>現在進行形で発生する最新の不正手法への恒常的な対策</p> <p>NISTなど、ガイドラインへの準拠</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ IDドキュメント ・ 顔容貌 ・ 端末情報 ・ 具体的な不正攻撃内容 <p>↓</p> <p>これらを加工・学習し続けることで生じる精度向上の差別化</p>	<p>建設 / 製造 / 物流 / ガソリンスタンドなどにおける対面顔認証や安全性担保の課題解決</p>

AIの発展とELEMENTSの関わりから見る、我々のこれから

- 現在の生成AIは、高度な「頭脳」を作り出しつつあるが、物理空間の課題解決にはさらに「目」(画像認識/センシング)と「手足」(ロボティクス)が付与されることが必要
- 認証事業の取り組みで培ってきた「目」の技術と、「頭脳」における学習データセット加工ノウハウを活用し、現実社会へのAI実装に取組み、物理空間における人手不足解決や安全性/利便性の向上に貢献していく



目次

- 01 | 2026年11月期 1Q業績ハイライト
- 02 | 各種トピック
- 03 | 市場環境と成長戦略（AI産業におけるポジショニング）
- 04 | 市場環境と成長戦略（個人認証領域）**

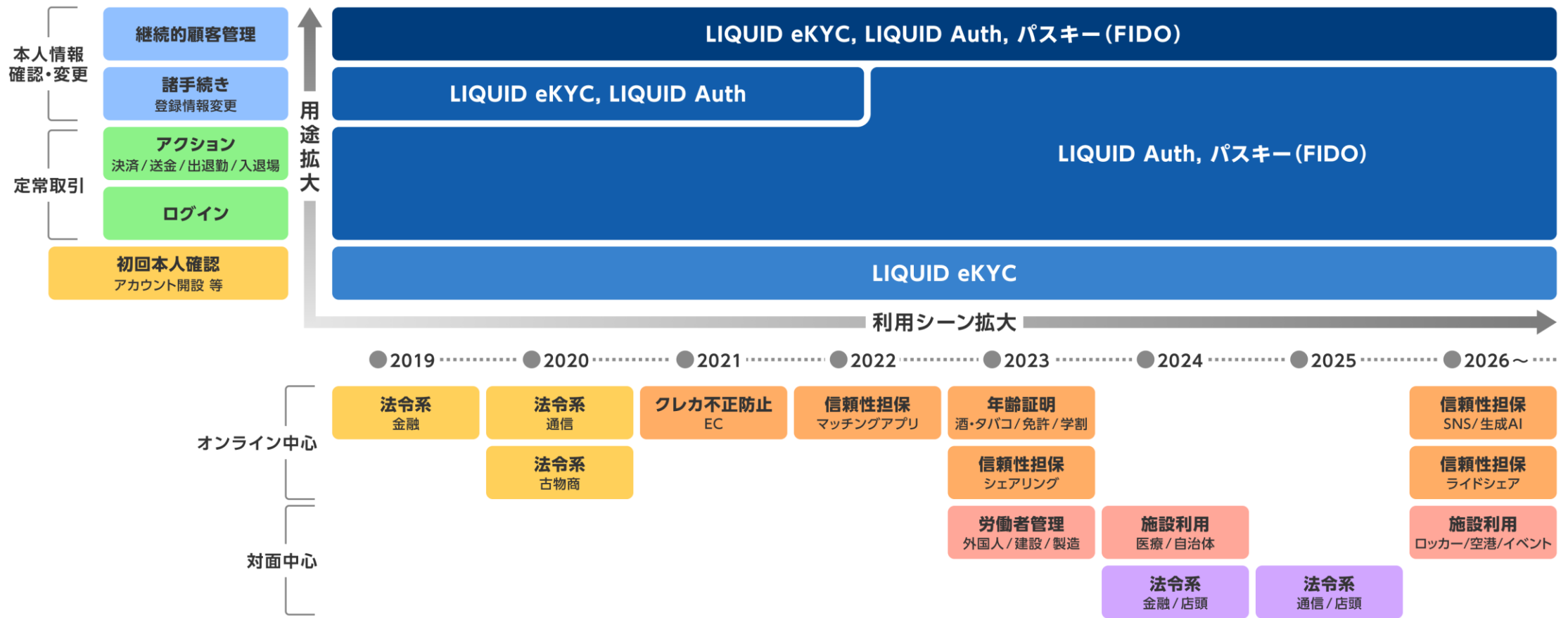
Appendix

個人認証事業サマリー

A	社会環境の変化と市場機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場規模は継続して拡大する <ul style="list-style-type: none"> ● 認証機会の用途・利用シーンが増加していく ● 認証機会の増加にあわせ、サイバーセキュリティ対策が求められることで市場は拡大
B	当社グループの強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人認証の入り口であるデジタル本人確認（eKYC）における強固なポジショニング <ul style="list-style-type: none"> ● 圧倒的な顧客基盤を有し、顕在市場でのシェアは寡占 ● 高品質/高収益のサービスモデル ● 高付加価値サービスの存在
C	成長戦略 (LIQUIDシリーズ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的なシェア拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● LIQUID eKYC：圧倒的な顧客基盤を有し、顕在市場でのシェアは寡占 <ul style="list-style-type: none"> ● 市場の拡大とともに、シェアが拡大する ● LIQUID Auth：パスキー（FIDO2）等の高付加価値サービスを展開 <ul style="list-style-type: none"> ● パスキーの弱点を補完する技術も武器に、拡大市場の中でさらにシェアを高める
D	成長戦略 (第2の柱)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第2の柱」への進展 <ul style="list-style-type: none"> ● AiQ Permission：法改正を契機に、サービスの本格展開 ● ELEMENTS CLOUD：自社DCの展開、産総研（NEDO）との取組推進

個人認証事業の市場規模_市場拡大の背景

- サービス開始当初は「一般ユーザーのオンライン上の口座開設での本人確認」が中心だったが、住所変更等の諸届や、オフラインでの口座開設等、一般ユーザーの利用シーン拡大に加え、労働者管理等B2B領域での導入事例も増加傾向



※今後も利用シーンはさらに拡大

個人認証事業の市場規模_市場拡大の背景_本人確認規制強化のトレンド

- 生成AIの進展に伴い、フェイクコンテンツが氾濫し情報の信頼性が棄損することを防ぐための施策を各社が導入中
- 欧米各国が未成年者保護の観点で、SNS等のサービスに対する年齢確認規制を強化

情報の信頼性担保

Chat GPTにおける本人確認

- Imperve社の調査によると、全インターネットトラフィックの約50%が人間以外からのもの⁽¹⁾
- 生成AIの進展により、今後はより多くのトラフィックが人間以外のものになっていくことが見込まれる
- OpenAIは「Chat GPT」利用時等に本人確認を求めることで、フェイクコンテンツが大量に作成されるような有害な利用への対抗策を講じている

(1) Imperve社「2024 Bad Bot Report」より

未成年者保護

オーストラリアでは16歳未満のSNS利用を制限

- オーストラリア連邦政府は2025年12月10日に16歳未満による主要SNSの新規アカウント作成および既存アカウントの保有を制限する法律を施行
- 近年増加する若年層のSNS利用に伴うリスクを重く受け止め、オンライン被害防止と、健全な発育環境の確保を目的に導入
- 対象となるSNSプラットフォーム運営企業に対し、16歳未満のオーストラリア国民がアカウントを作成または保有できないよう「合理的な年齢確認措置」を課す義務を定めている

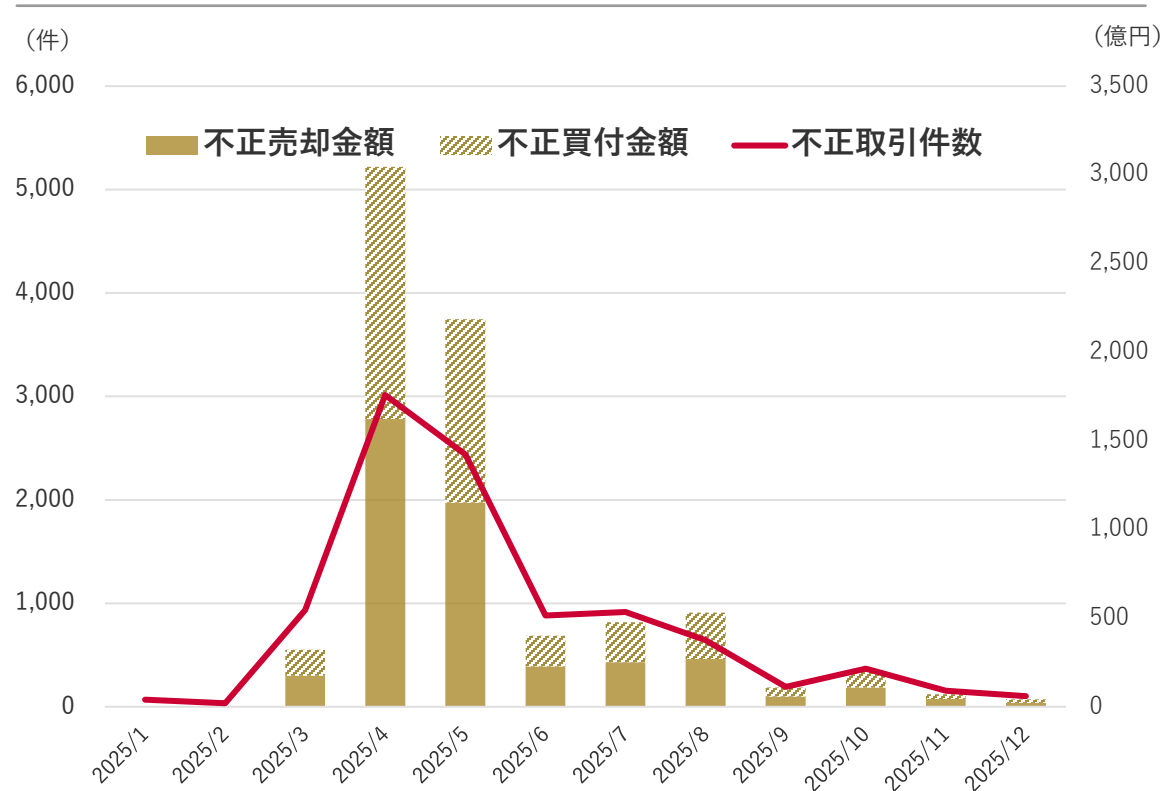
EU各国でも規制強化のトレンド

- イギリスやフランス、アイルランド、ポーランド等でも規制強化の方針を打ち出している

個人認証事業の市場規模_市場拡大の背景_サイバー犯罪の増加

- 証券口座の認証情報が不正に奪われ、不正な取引が行われるいわゆる「証券口座乗っ取り」は7,000億円を超える被害⁽¹⁾
- 対策として、証券業界では多要素認証が必須化、銀行業界でも必須化を盛り込んだ改正案に対するパブリックコメント実施

証券口座乗っ取りの被害額/不正取引件数



多要素認証必須化に向けた動き

証券業界

- 日本証券業協会が10月15日、「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン」を改正・施行
- フィッシングに耐性のあるパスキーやPKI（公開鍵基盤）をベースとした多要素認証のログイン時の実装を必須化

銀行業界

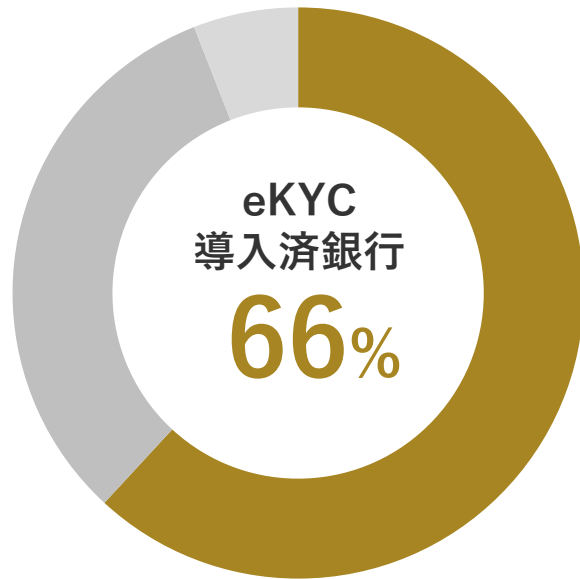
- 金融庁が2025年12月8日に「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）を公表
- ログイン、出金など、重要な操作時におけるフィッシングに耐性のある多要素認証（例：パスキーによる認証、PKI（公開鍵基盤）をベースとした認証）の実装及び必須化

(1) 金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています」（令和7年4月3日）より

eKYC領域における強固なポジショニング_市場シェア

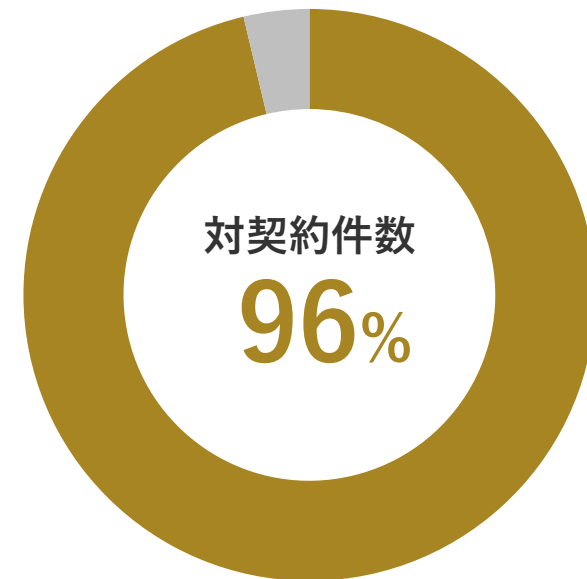
- ポラリファイ社の統合により、銀行業界においては **eKYC導入済銀行の66%が顧客** となる
- 携帯キャリアについては、**4社中3社が導入先となり、契約数ベースで96%**を占める

銀行業界におけるシェア ⁽¹⁾



■ Liquid・ポラリファイ 導入先 ■ 他社eKYC導入先 ■ eKYC未導入先

通信キャリア（契約件数ベース） ⁽²⁾





■ Liquid・ポラリファイ 導入先 ■ 他社eKYC導入先

(1) 2025年1月1日時点。金融庁公表の「銀行免許一覧」より都市銀行、その他、地方銀行、第二地方銀行を対象に当社集計

(2) 2024年9月30日時点。「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」より、当社推計

eKYC領域における強固なポジショニング_顧客基盤

- LIQUID eKYCおよび、Polarify ekYCを含めた**累計導入事業者数は650社を超える**(1)
- セキュリティ要件が厳しい、金融・通信の大手企業を中心とした導入実績を有する

	銀行系		他金融系				通信系
	都市銀行 地方銀行	ネット銀行	クレジットカード	証券 FX	資金移動業 暗号資産	カードローン	通信
 LIQUID	ゆうちょ銀行 りそな銀行 - 千葉銀行 群馬銀行 中国銀行 足利銀行	住信SBIネット銀行 セブン銀行 GMOあおぞら銀行 SBI新生銀行	JCB エポスカード オリент コーポレーション クレディセゾン トヨタファイナンス	GMOクリック証券 インヴァスト証券 IG証券	Paidy - Binance Japan bitFlyer コインチェック 楽天ウォレット	新生 フィナンシャル	NTTドコモ KDDI
 Polarify	三井住友銀行 - 京都銀行 福岡銀行 きらぼし銀行 あおぞら銀行	楽天銀行 イオン銀行 ソニー銀行 PayPay銀行	三井住友カード	SMBC日興証券 楽天証券 松井証券 PayPay証券	楽天edy - GMOコイン	アイフル	ソフトバンク
	ゆうちょ銀行に加え、都市銀行2行が顧客。 地銀・ネット銀行においても 多数の顧客を有する		クレジットカード発行枚数上位に加え、ネット証券やカードローン、 Paidy・楽天edyの資金移動業まで金融系業界においては盤石の顧客基盤				大手キャリアの うち3キャリアと 圧倒的な顧客基盤

(1) 2025年11月時点、当社グループによる集計。

目次

- 01 | 2026年11月期 1Q業績ハイライト
- 02 | 各種トピック
- 03 | 市場環境と成長戦略（AI産業におけるポジショニング）
- 04 | 市場環境と成長戦略（個人認証領域）

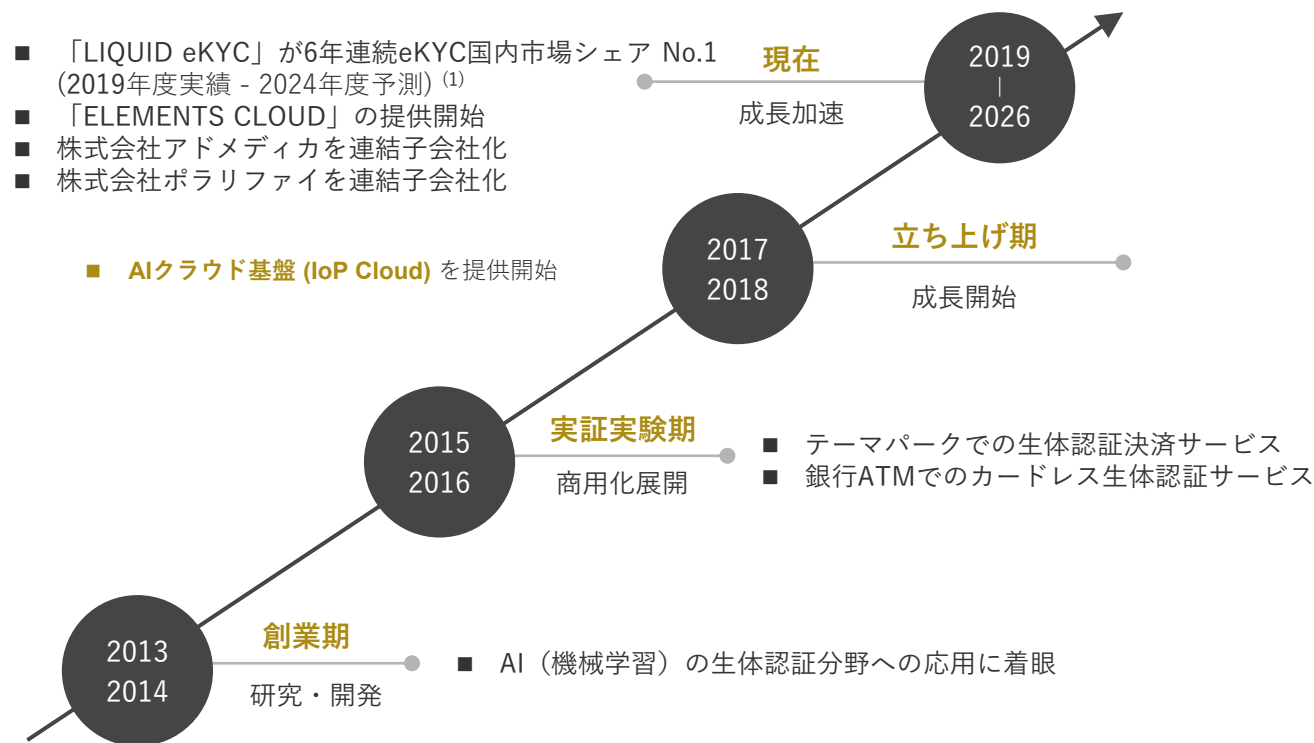
Appendix

会社概要とこれまでの歩み

会社概要

会社名	株式会社ELEMENTS ELEMENTS, Inc.	
設立	2013年12月	
代表取締役	代表取締役社長 長谷川 敬起	
グループ会社	株式会社Liquid、X PLACE株式会社 株式会社アドメディカ、株式会社ポラリファイ 株式会社ELEMENTS CLOUD四国 株式会社IDEAL、PT. Indoliquid Technology Sukses	
従業員数	103名（2025年11月末、連結） ※正社員および有期雇用人員の合計	
事業内容	・生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した個人認証ソリューション、衣食住における個人最適化ソリューション、並びに個人情報を管理するクラウドサービスの開発・提供	
受賞・採択	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」 ・経済産業省・総務省「IoT Lab Selection」第1回グランプリ ・独立行政法人中小企業基盤整備機構「Japan Venture Awards 2018」JVA審査委員長賞 ・一般社団法人東京ニュービジネス協議会「第17回 IPO大賞」 ・「日本スタートアップ大賞総務大臣賞」 	

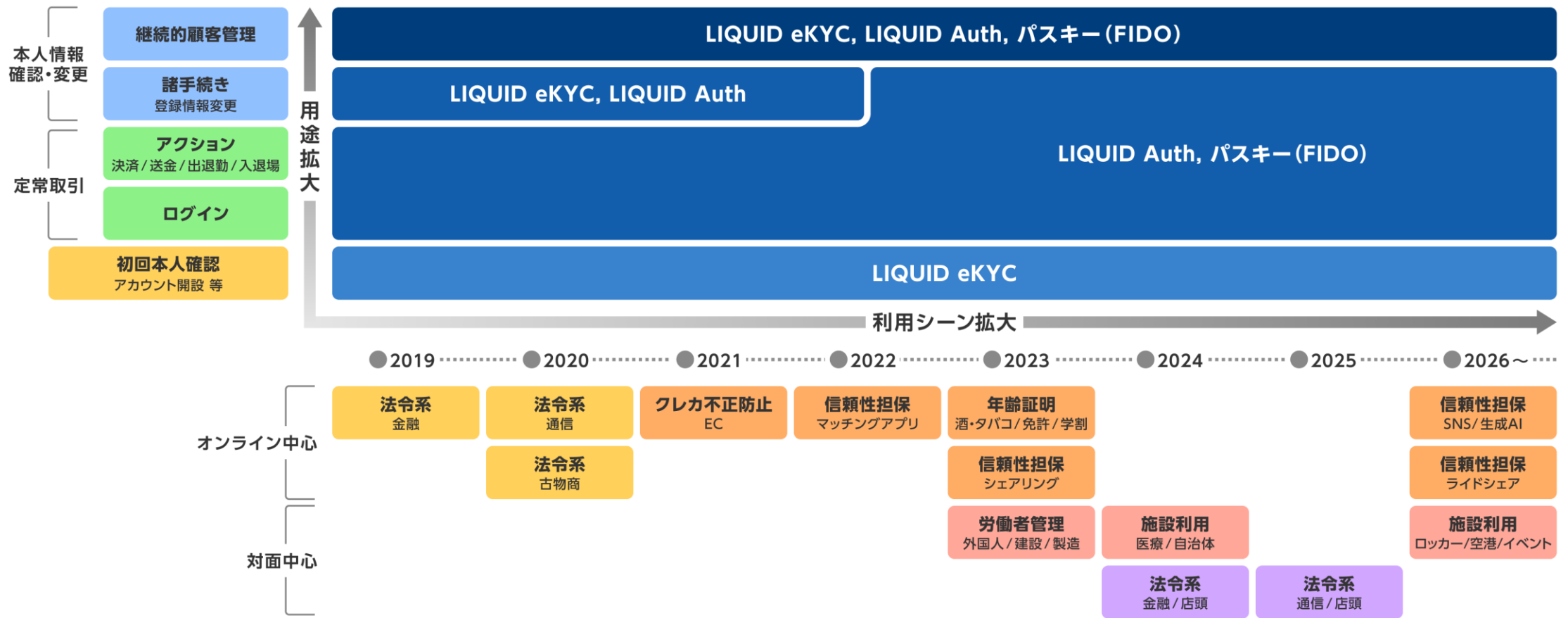
これまでの歩み



(1) ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理 / 個人認証型セキュリティ市場 2025」
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2019年度実績～2024年度予測）

個人認証ソリューションの利用シーンと利用用途の拡大

- サービス開始当初は「一般ユーザーのオンライン上の口座開設での本人確認」が中心だったが、住所変更等の諸届や、オフラインでの口座開設等、一般ユーザーの利用シーン拡大に加え、労働者管理等B2B領域での導入事例も増加傾向



※今後も利用シーンはさらに拡大

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。
- 次回の本資料の更新は、2026年2月を目処に実施する予定です。

Mission

BEYOND SCIENCE FICTION